

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査(EDOR)報告

第 12 回(2006 年 1-3 月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先:愛媛県中小企業家同友会(鎌田) tel.089-968-8802

愛媛大学総合地域政策研究会(佐藤) tel.089-927-9365

文章:川口和仁(愛媛大学法文学部)

県内中小企業の景況、本格回復には至らず足踏みが続く

【調査要領】

- | | |
|-----------|--|
| (1) 調査期間 | 2006年3月7日～3月29日 |
| (2) 対象企業 | 愛媛県中小企業家同友会会員企業 |
| (3) 調査方法 | 郵送による自計記入 |
| (4) 回答企業数 | 調査対象企業数260社、回答企業数161社(回答率62%)
(内訳 建設21社、製造31社、流通・商業60社、サービス49社) |

【経済の概況】

2002年初頭からの景気拡大は、バブル景気(4年3ヶ月)を抜き去り、戦後2番目の長さになるろうとしている。2006年3月日銀短観によると、前回(12月)から引き続き全国の景気は回復基調にあり、大企業の全業種業況判断DIはプラスを続けている。2004年9月短観以降は、中小企業の全業種業況判断DIもマイナス一桁台となり、大企業との格差は依然残っているものの、景気回復の裾野によりやく広がりが見られるようになった。特に雇用面では、2月の完全失業率が4.1%まで低下し、企業規模を問わず人員不足感が高まっている。

あえてマイナス面を見ておくと、製造業では、原材料価格は高止まっているにもかかわらず、販売価格が伸び悩み、素材業種において利益計画が悪化している。個々の業種では、電気機械が相変わらず好調を持続しているのに対し、輸入品との競合が激しい繊維の業況判断

DI が悪化している。また、非製造業では、大企業と中小企業の間で景況感格差が大きくなっており、飲食店、小売業において大手と中小の明暗がはっきりと分かれている。さらに、借入金利の上昇を予測する企業が大幅に増え、景気の先行きに一抹の不安を与えている。

次に、愛媛県内に目を向け、日銀松山支店 3 月短観を見ると、全産業の業況判断 DI は前回(12 月)と変化なく、力強い景気回復の動きは観察されなかった。非製造業の業況判断 DI は大幅に改善したものの、前回好調だった製造業の判断が悪化したため、景気のベクトルが相殺される形になっている。

【EDOR 調査結果の概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

売上高、採算、自社業況判断の全業種 DI は、前期比、前年同期比ともに前回(10~12 月)よりも低下した。売上高の前年同期比はプラス(1.9)を維持しているが、採算の前年同期比を見ると「好転」と答えた企業が前回より 8.9%減少しており、また採算水準 DI も 10 ポイント低下している。これらのことから、今回の調査では、採算の悪化が業況判断に強いマイナスの影響を与えたと推察される。

一方、次期見通しを見ると、全ての項目について DI は上向きであり、県内中小企業は、足元の景気を厳しく評価してはいるものの、景気回復への期待は失っていないと解釈できる。

続いて業種別の DI であるが、自社業況については、流通・商業が改善し、建設業がほぼ横ばいであるのに対し、製造業は前年同期比で 18.2 から -12.9 へと大きく悪化、サービス業も同 -10.2 から -18.4 へと下落した。製造業については、大手石油元売会社による仕切価格が 1 月以降 3 ヶ月連続で引き上げられた影響が大きく、採算 DI が前回の 24.2 から -19.4 まで急落している。大手元売各社は、4 月分の仕切価格をほぼ据え置くことに決めており、原油価格高騰の影響は第 2 四半期まで持ち越されそうである。建設業の自社業況判断は少し低下しているが、悪化と答えた企業数はむしろ前回より減っており、県内における 2 月の新設住宅着工戸数も前年同期比 13%と順調に伸びたことから好調を維持していると判断してよいだろう。

(経営上の問題、力点)

経営上の問題点としては、前回の調査と同様、同業者相互の価格競争の激化(99)、民間需要の停滞(56)、仕入単価の上昇(48)を挙げる企業が多かった。回答数の上位に変化はな

いが、民間需要の停滞という回答が前回の 63 社から 56 社に減っているのに比べ、仕入単価の上昇を挙げる企業は 39 社から 48 社に増えており、中小企業経営にとって原材料価格の高騰がいつそう深刻な問題となっていることが分かる。その他、季節要因によるとも考えられるが、従業員の不足(29)や人件費の増加(27)を訴える企業もあり、大企業が積極的に新規採用を行う中、今後労働力不足がスムーズに解消されていくかどうか注目される。

このように仕入単価が上昇する中で、相変わらず激しい価格競争が続いており、販売先からの値下げ要請(34)に悩まされる企業も増加している。今回の調査でも、原材料価格の上昇を安易に販売価格に転嫁できない中小企業の厳しい現状が浮き彫りになったと言える。

経営上の力点を見ると、新規受注の確保(94)、社員教育(66)が、前回同様上位となっているが、人件費以外の経費節減が、前回 42 社から今回 57 社へと急増している。一方、3 期連続で伸びていた新規事業の展開は、前回 44 社から今回 28 社に急落しており、採算の悪化が企業の投資意欲に水を差し始めた可能性もある。

(特別調査－設備投資・在庫の状況)

今回は、特別調査として「設備投資・在庫の状況」の調査を行った。第 8 回(2005 年 1～3 月期)における同調査と比較すると、現在の生産・営業用設備を適正とする企業が増え(60%→65%)、設備投資の計画なしと答える企業が増加(36%→43%)した。投資計画のない理由を見ると、当面は修理で切り抜けるとする企業が減少し(51%→41%)、資金不足や先行き不透明を訴える企業が増加している。資金調達が可能な企業は、昨年度中に必要な投資を実施し終わり、模様眺めをしている状況ではないかと考えられる。

(次ページは第 5 回経営者の声です。)

経営者の声（第5回）

森川信彦（森川株式会社 常務取締役）

先日、新聞紙上にて日銀短観が北海道・東北・中四国・九州では「横ばい」、関東甲信越・東海などでは「上向き」となっていました。この「横ばい」は「上昇傾向のまま」の意のようですが、大都市と地方とでははっきりと差がついていました。企業規模の違いによる景気回復享受の差による企業規模間業績格差が、地域間格差となって発現してきているようです。

経済の構造が変革された今、従来のように大都市での景気回復が数年遅れて地方都市に波及することはなくなったのではないのでしょうか。そう仮定すると、今回の日銀短観の結果において地域間格差がはっきりと現れたことは、地方の景気回復が峠を迎えてしまったことの発現である可能性もあります。

この推論が誤りであればそれに越したことはないですし、また、そうあってほしいと思います。しかし、就業人口の80%以上が中小企業に勤務していることを鑑みると、企業規模間業績格差や地域間格差の拡大により、今後、個人消費の80%の部分が減退する可能性があります。そうすれば、大企業の業績も、いずれは鈍化ないし下降することが予想されます。現時点がその岐路であるとする、政策当局には、日本経済全体の回復持続のために、今こそ中小企業に対し、自己責任原則を明示した上で、浮揚策や援助策を大胆に実施することが求められます。自由競争・合理社会化という構造変化の下で、大企業と比較してヒト・モノ・カネに制約のある中小企業は、以前にも増して困難な立場に置かれています。未来を見据え意欲的に経営革新に取り組んでいる中小企業までもが、偏った経済構造の変化に飲み込まれ衰退していけば、雇用を筆頭にGDP、景気、税収、財政、年金、すべてが負の連鎖に陥ることでしょう。バブル崩壊後の不況を大企業中心に克服した日本にとって、次に浮揚すべきは中小企業と地方です。それにより本当の日本経済の復活と、均衡のとれた国土の発展がもたらされ、強い日本、幸せな国民生活が具現できるのではないのでしょうか。

こういった情勢下であるからこそ、自社の役割を認識し、それを磨き、得意先・仕入先・社員・地域社会などすべての利害関係者から必要とされる企業作りに邁進すべきであると気を引き締めて参りたいと思います。

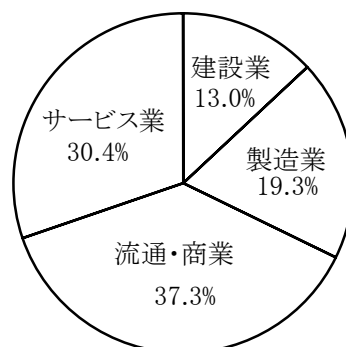
第12回(2006年1-3月期) EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	21	13.0
製造業	31	19.3
流通・商業	60	37.3
サービス業	49	30.4
不明	0	0.0
合計	161	100.0

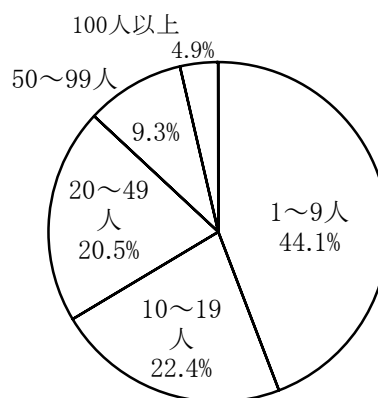
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	71	44.1
10~19人	36	22.4
20~49人	33	20.5
50~99人	15	9.3
100人以上	6	3.7
不明	0	0.0
合計	161	100.0

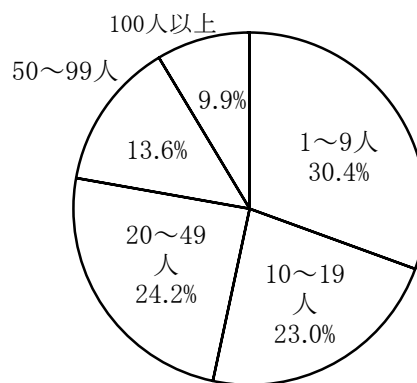
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1~9人	49	30.4
10~19人	37	23.0
20~49人	39	24.2
50~99人	22	13.7
100人以上	14	8.7
不明	0	0.0
合計	161	100.0

総従業員数



従業員数の平均と中央値

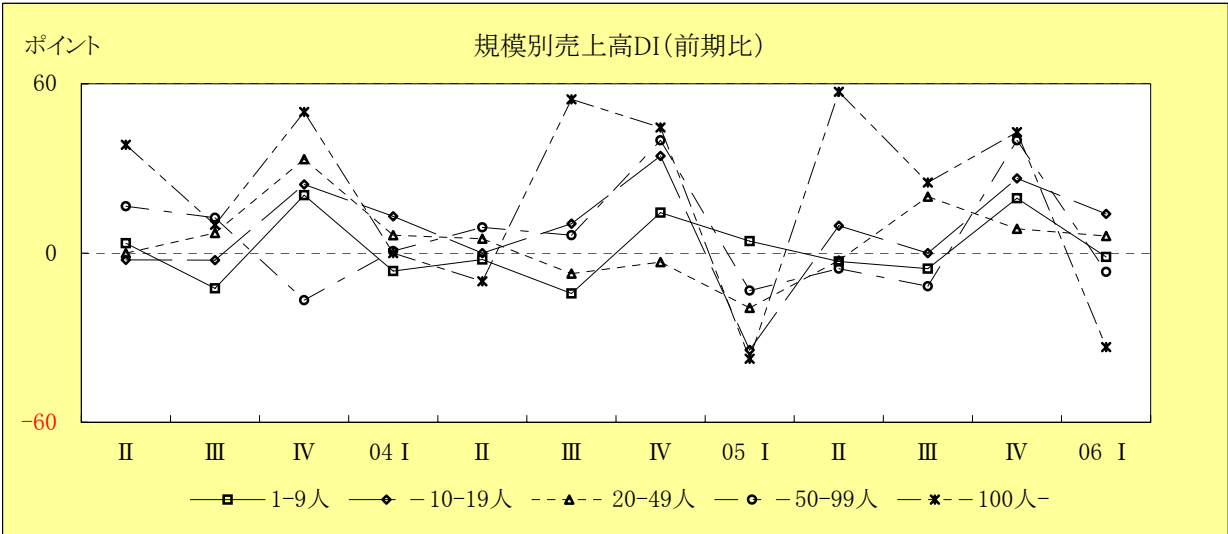
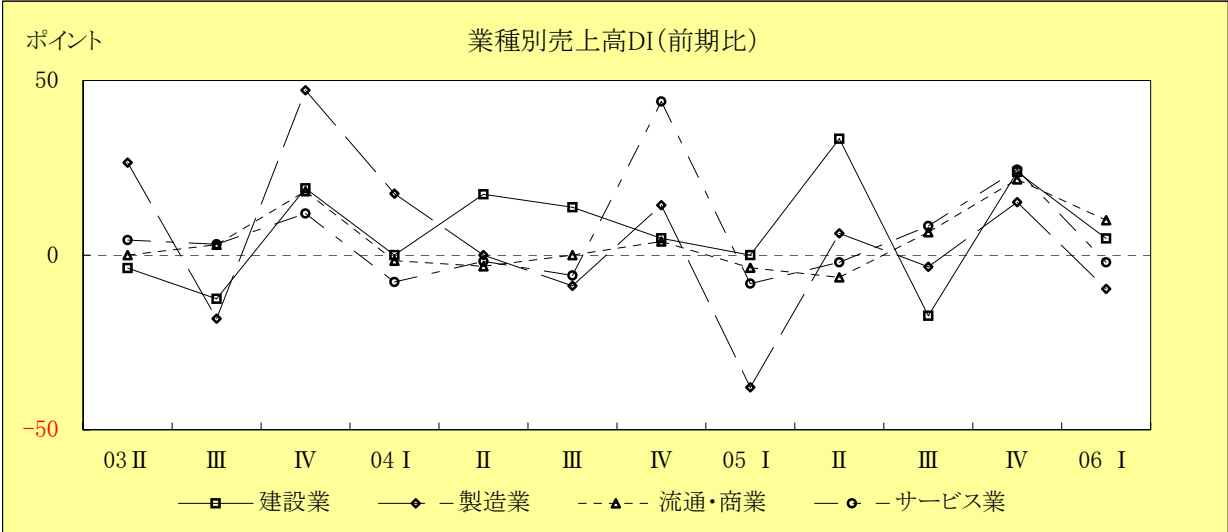
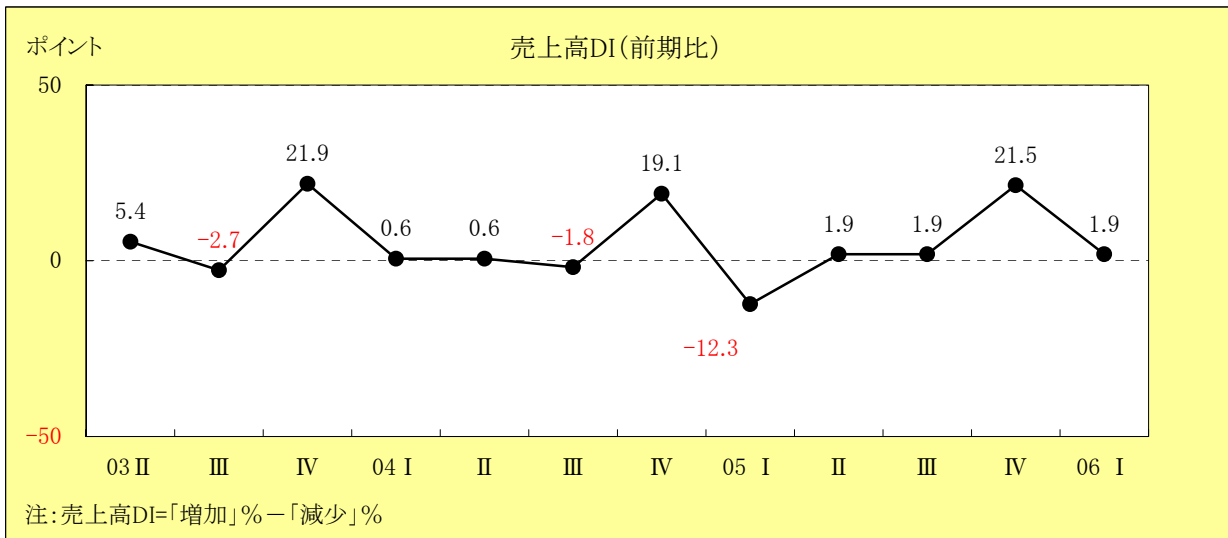
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	24.7
中央値	10
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	44.3
中央値	17

常勤役員を含む正規従業員数 × 業種

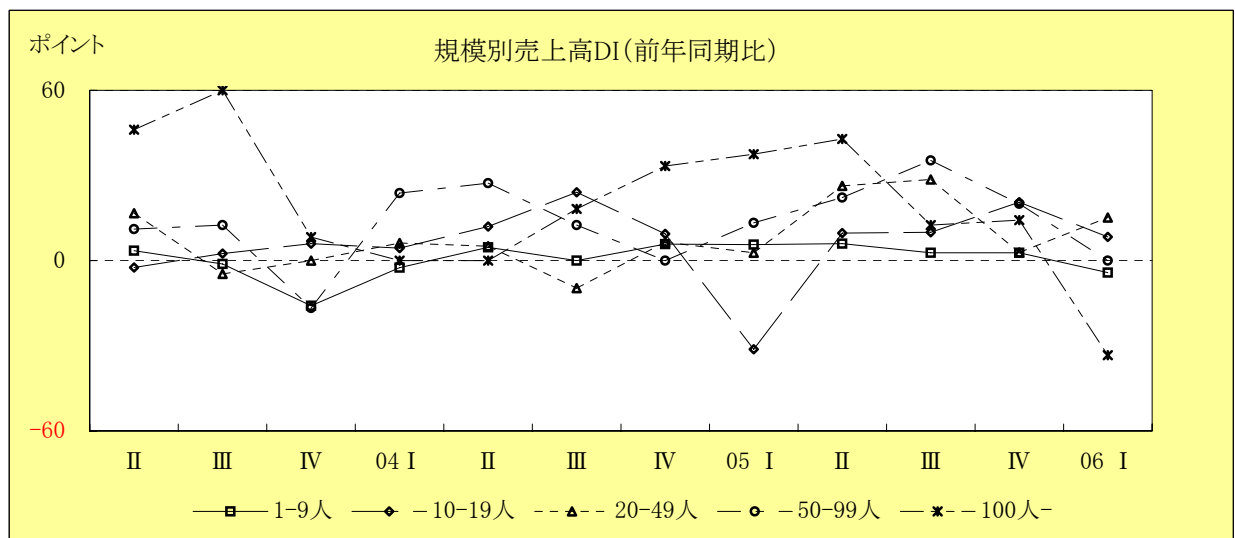
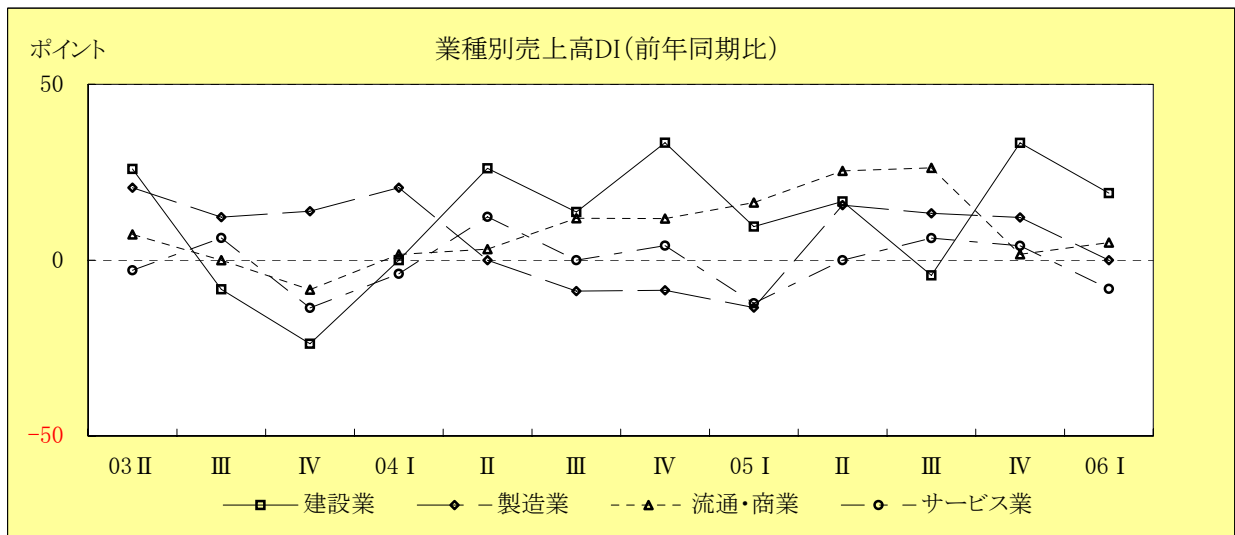
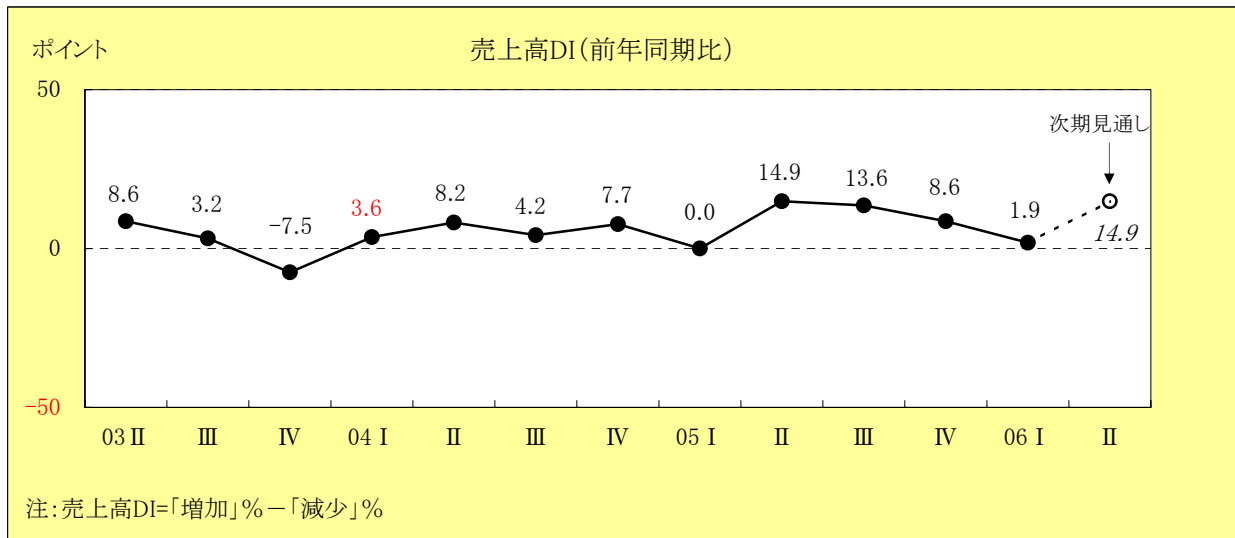
	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	合計
全体	71	36	33	15	6	161
建設業	8	8	4	1	0	21
製造業	10	7	7	4	3	31
流通・商業	29	8	14	6	3	60
サービス業	24	13	8	4	0	49

(社)

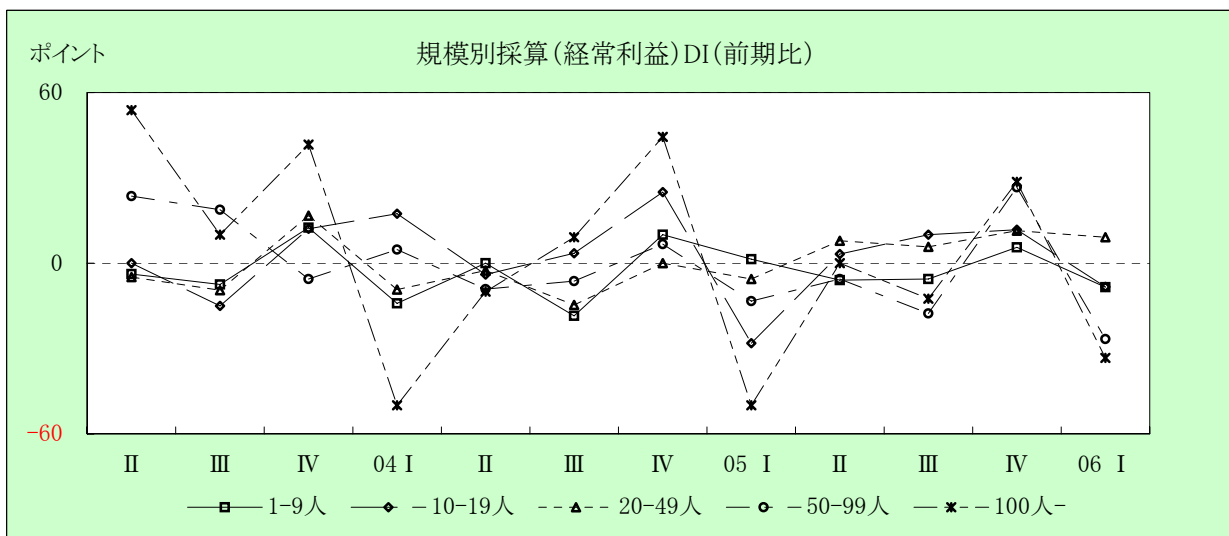
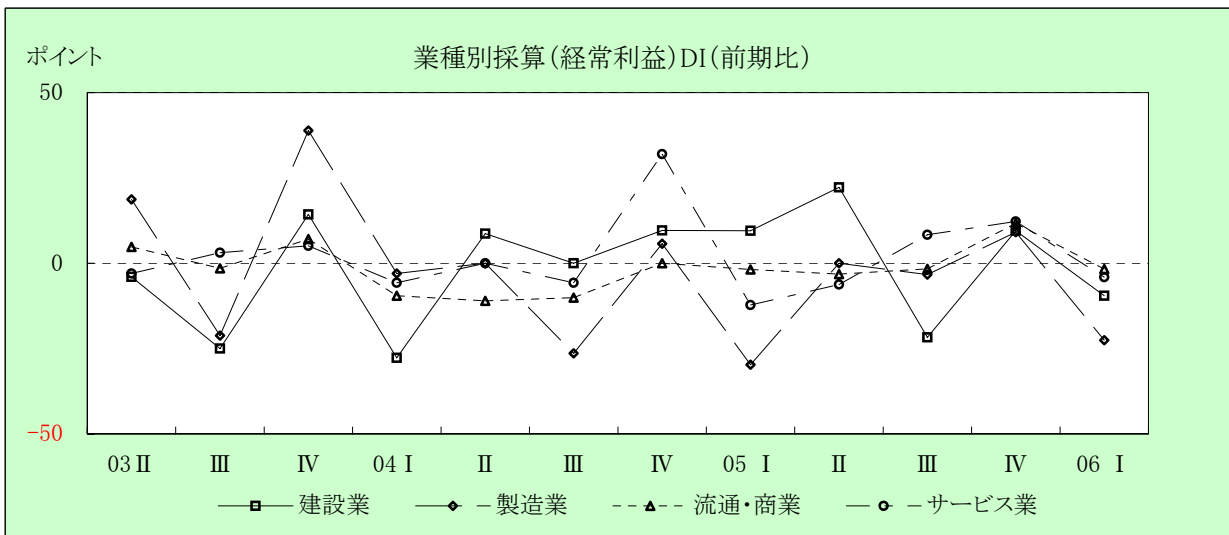
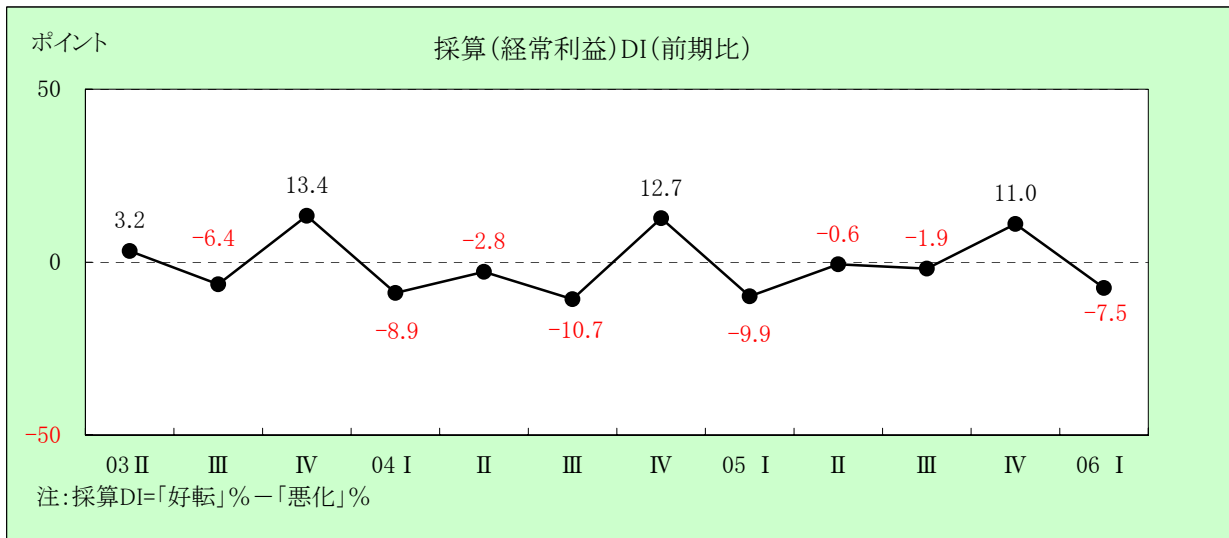
売上高DI(前期比)



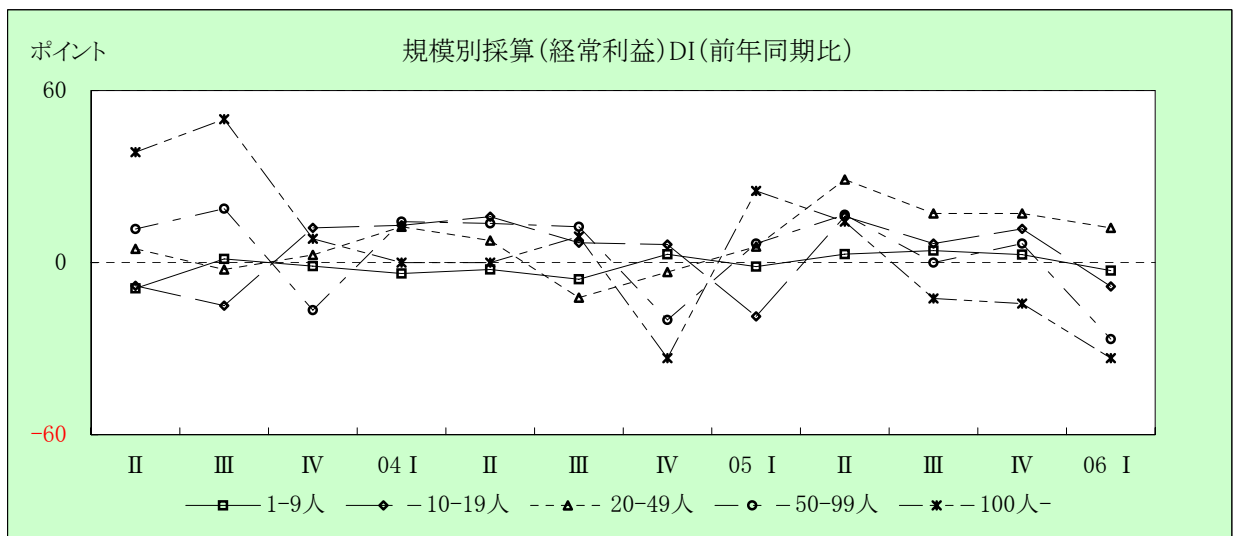
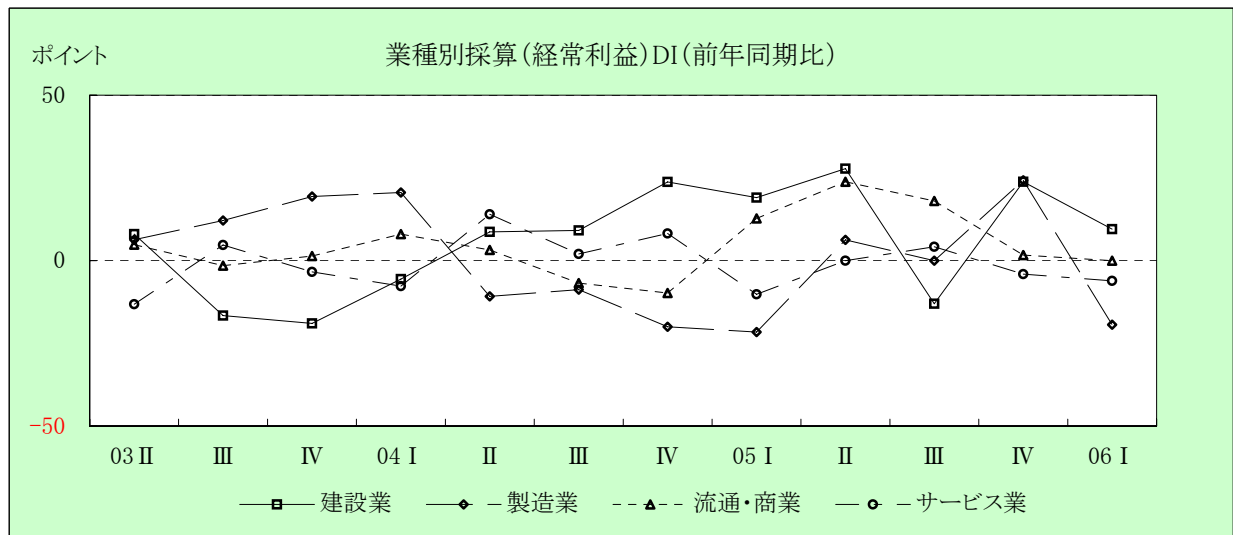
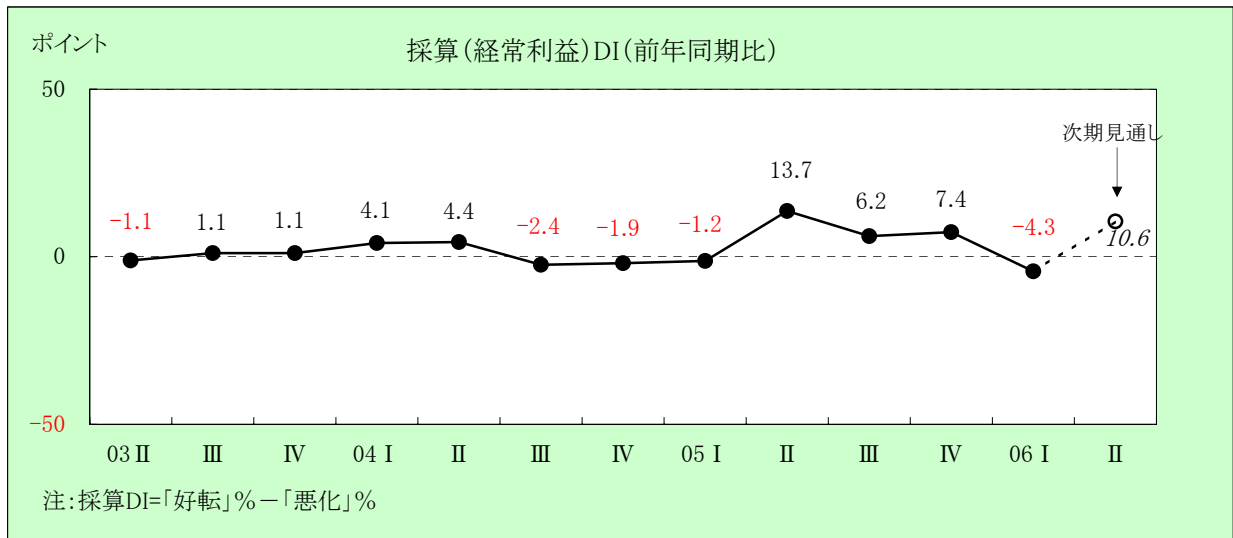
売上高DI(前年同期比)



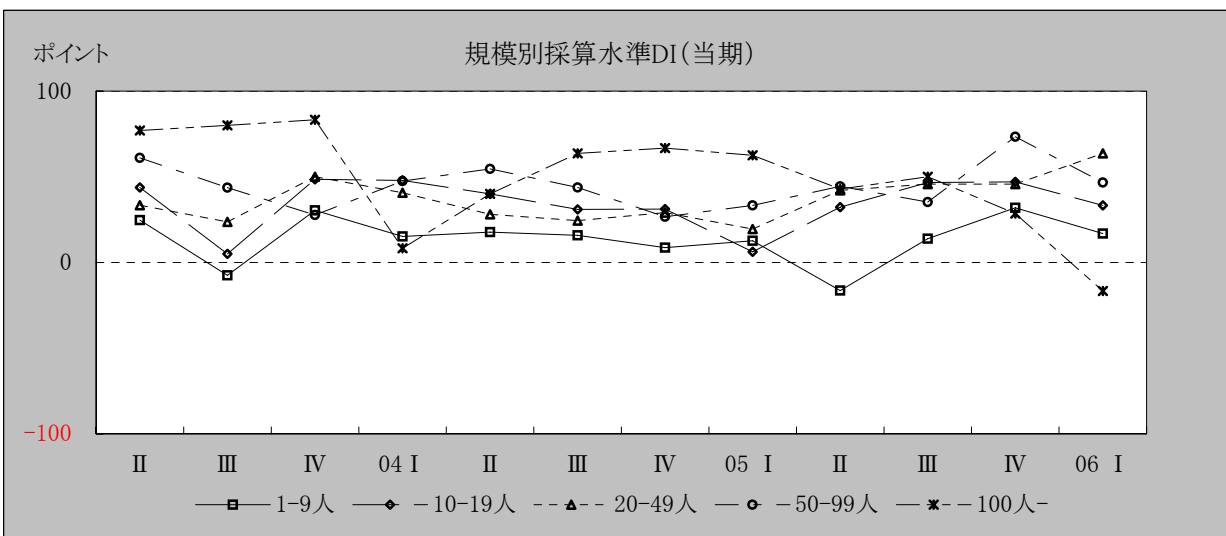
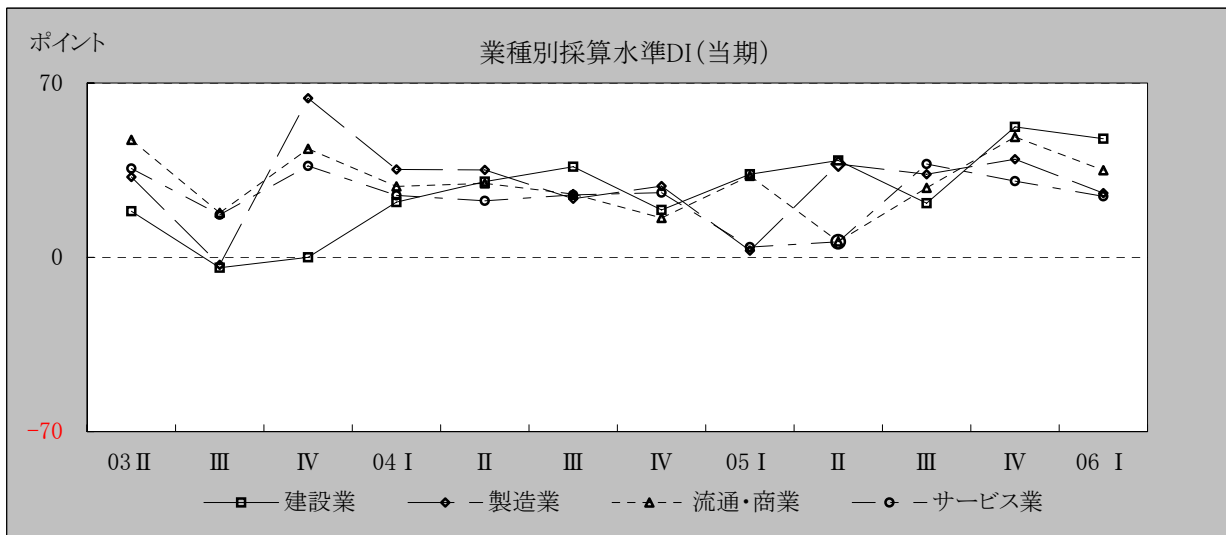
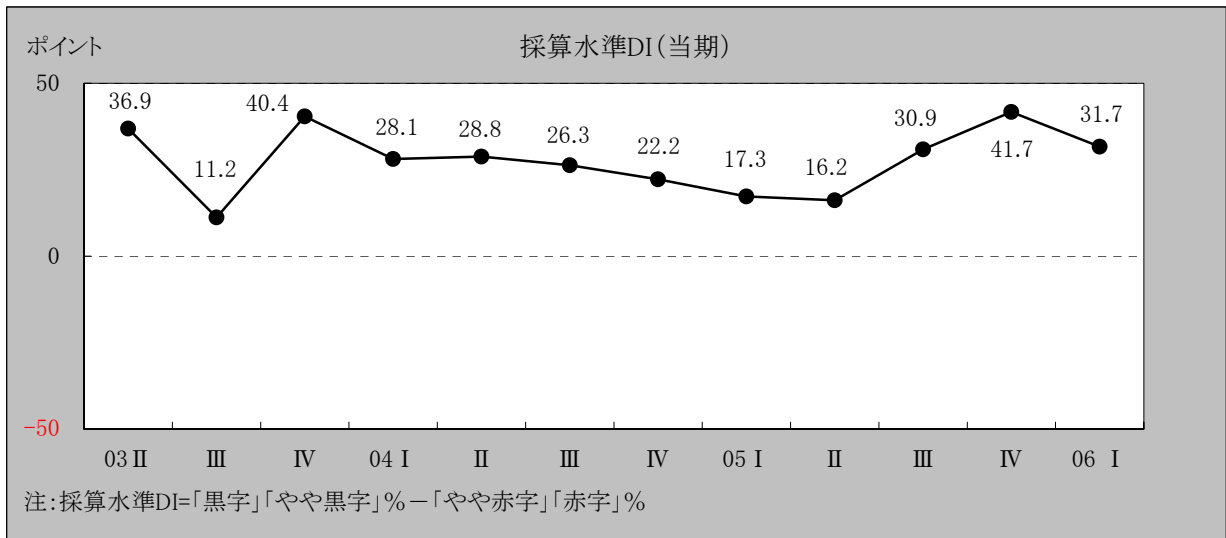
採算DI(前期比)



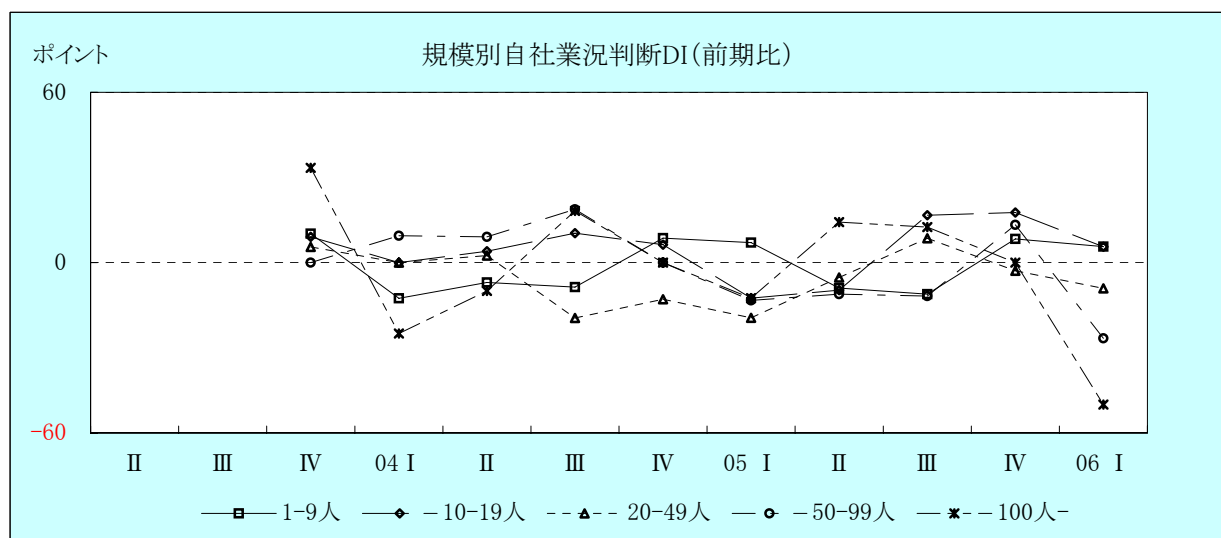
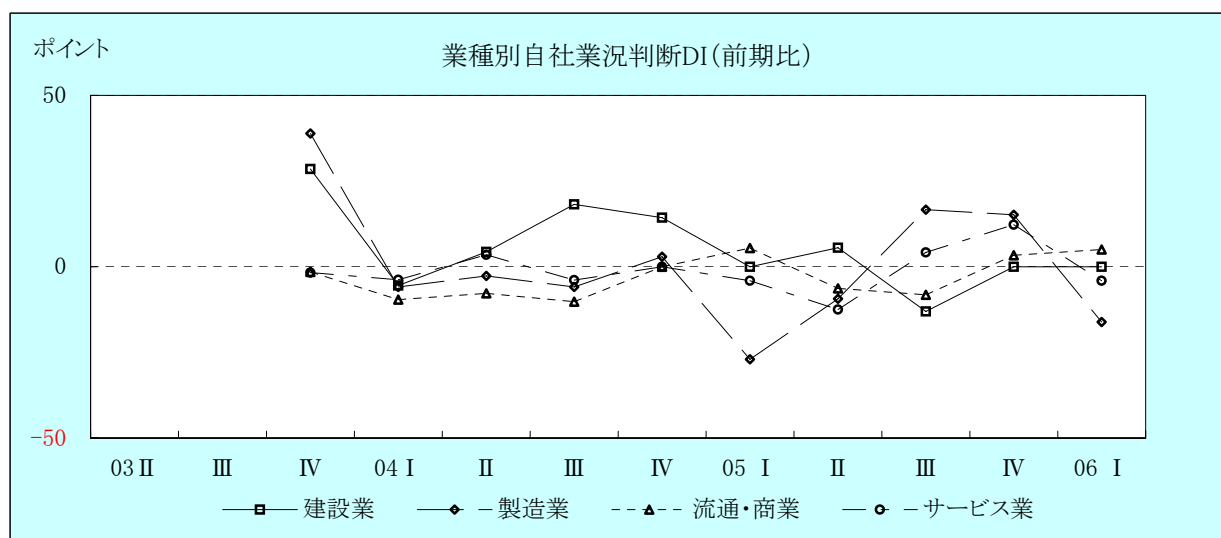
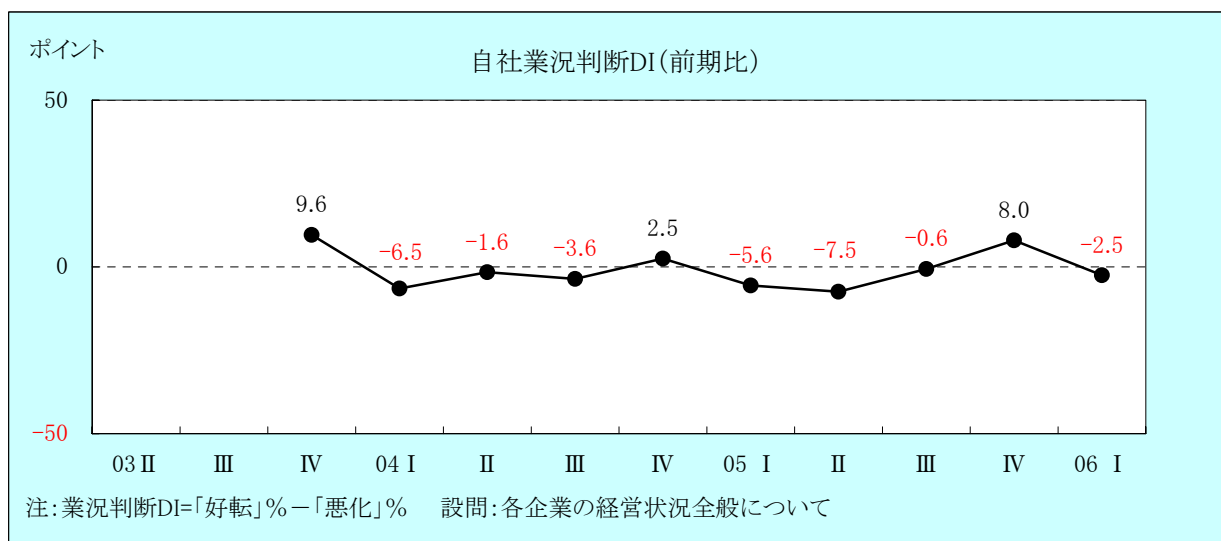
採算DI(前年同期比)



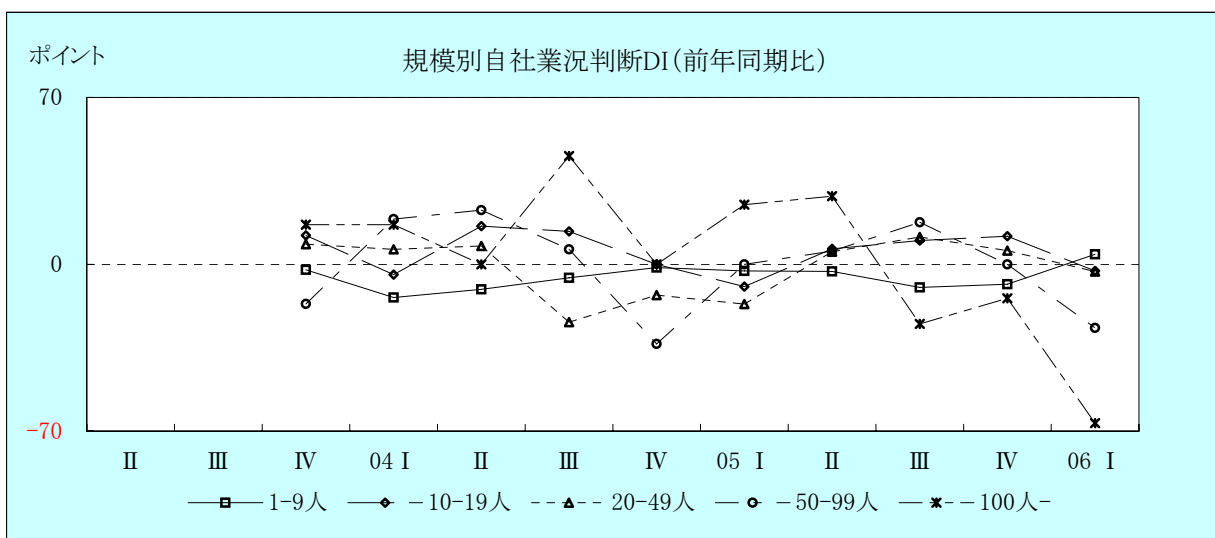
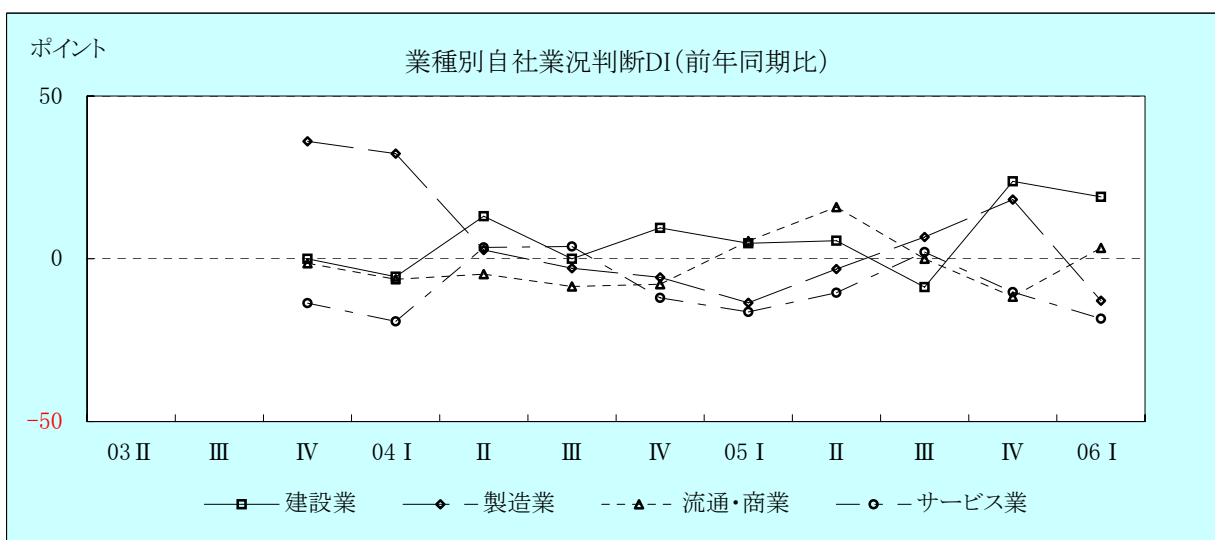
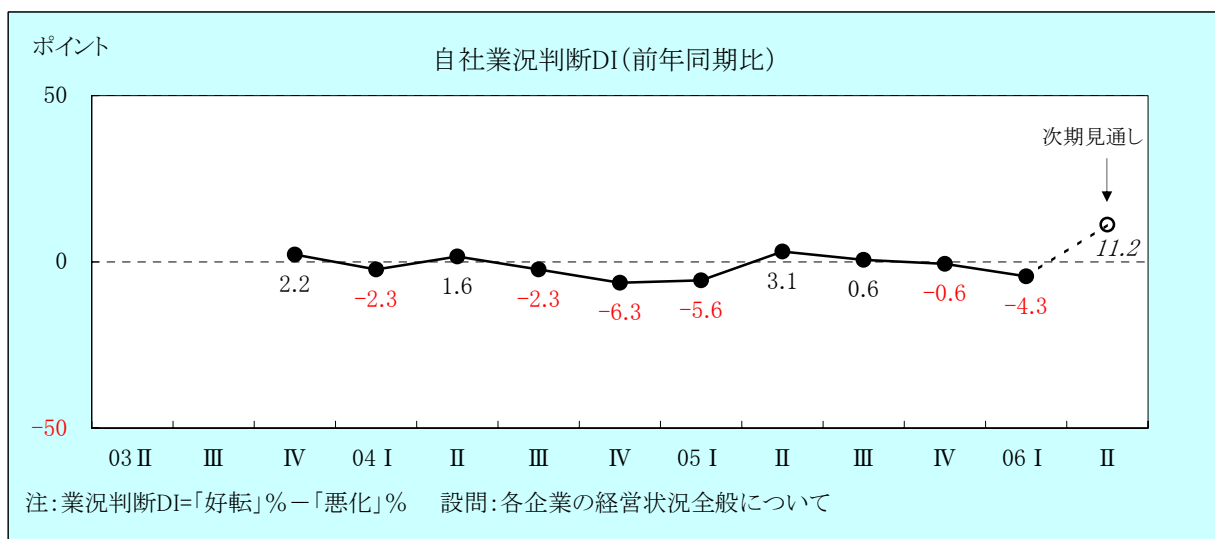
採算水準DI



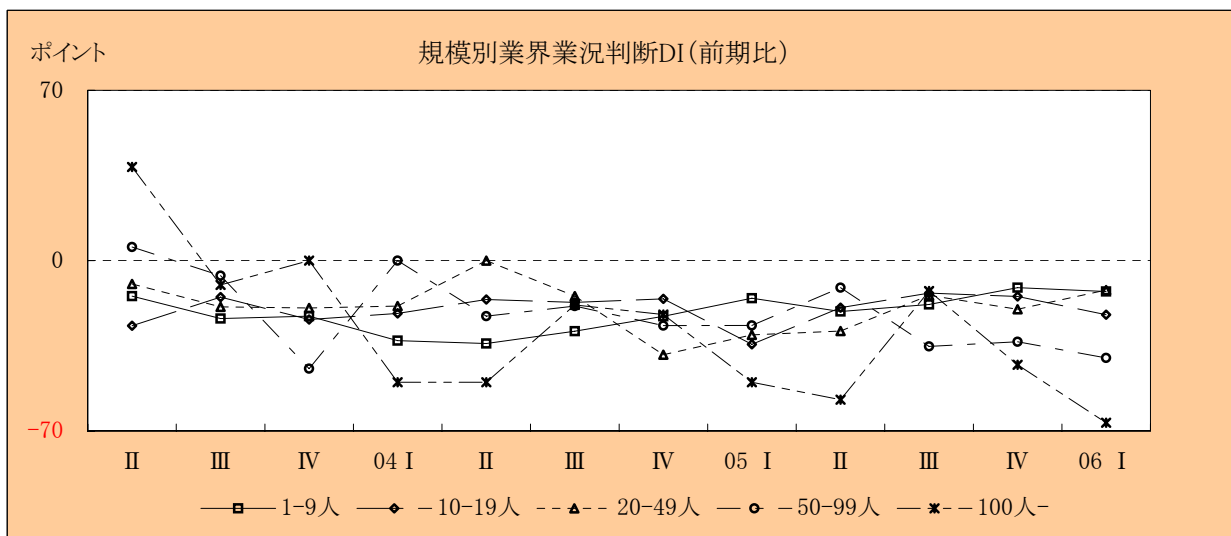
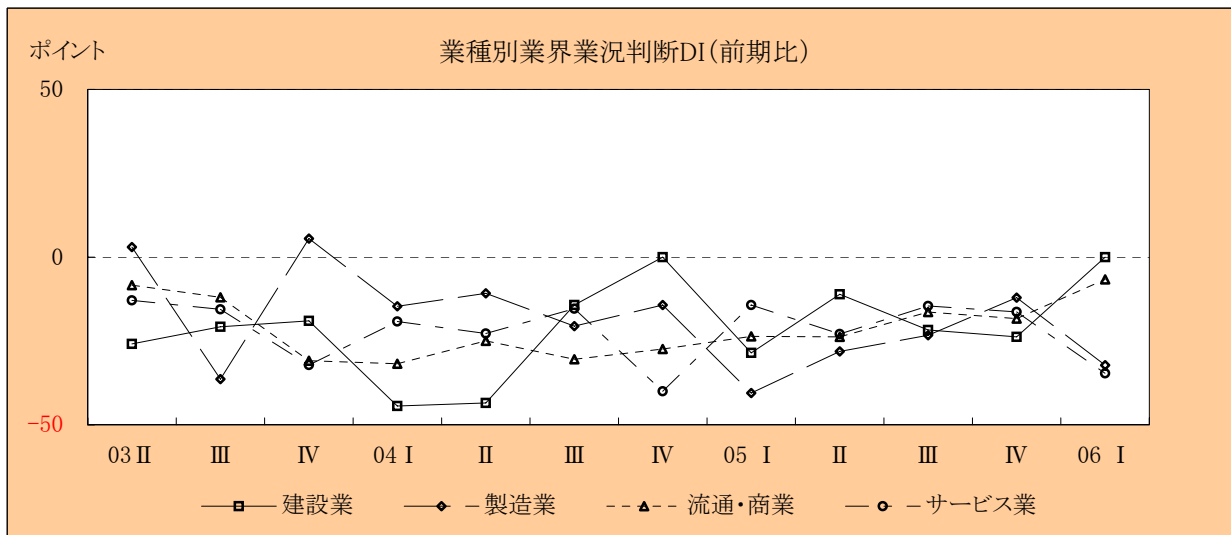
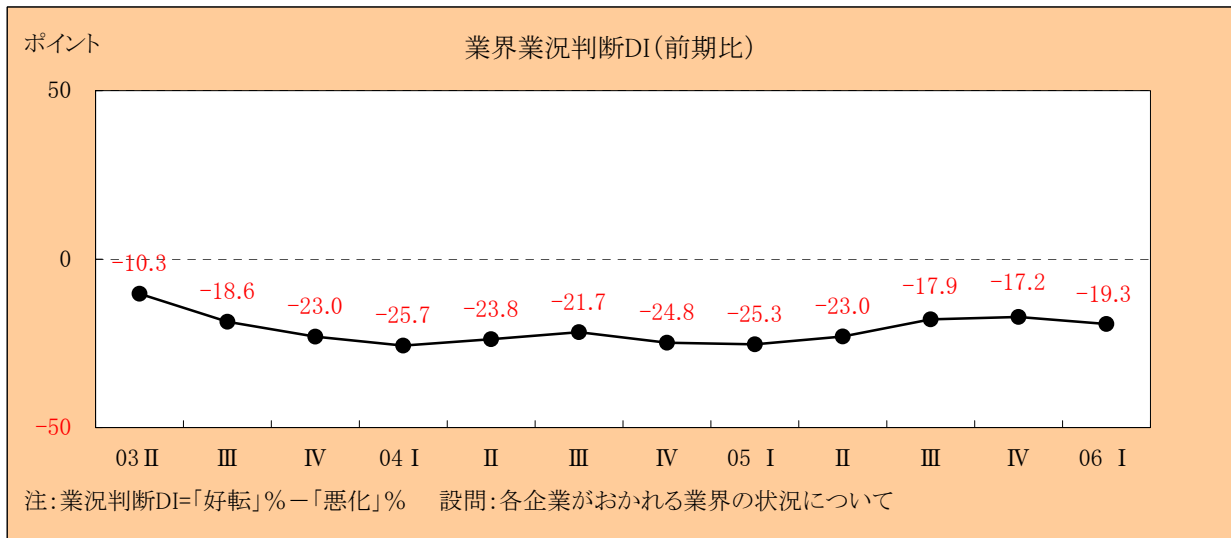
自社業況判断DI(前期比)



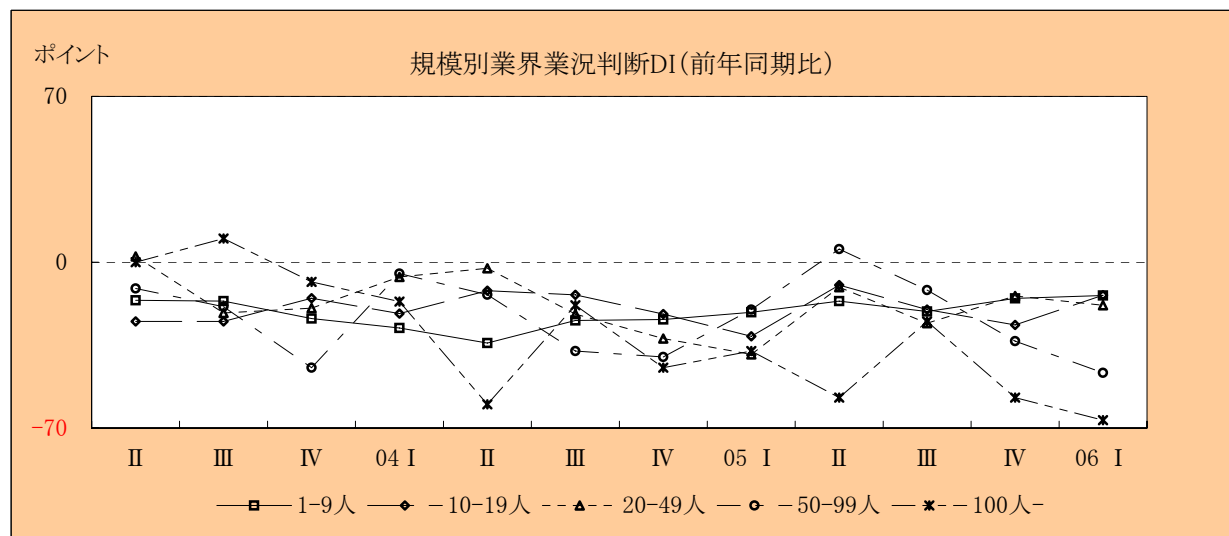
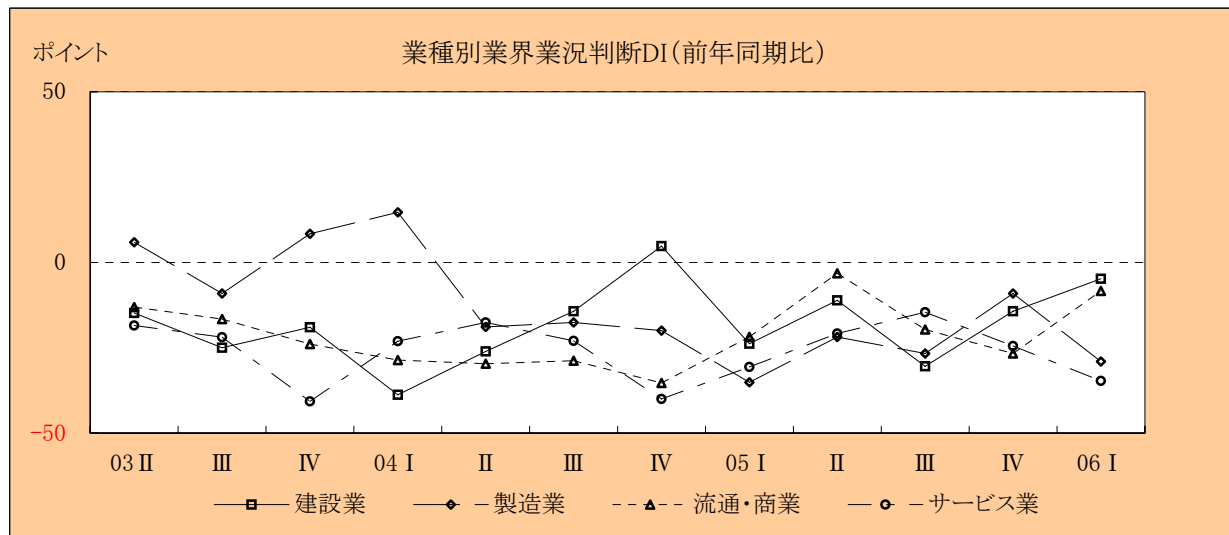
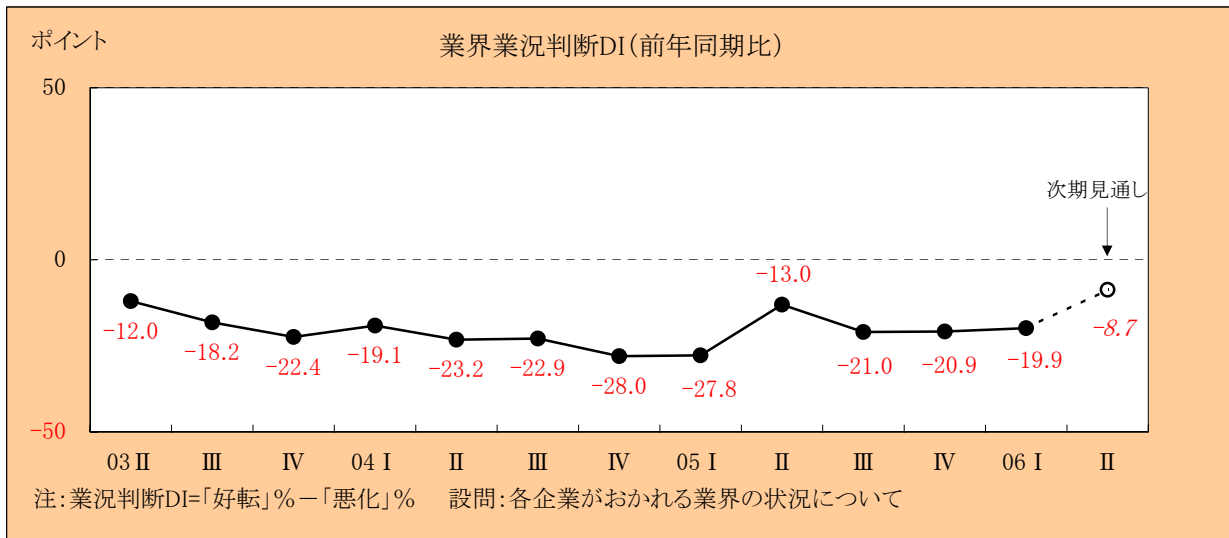
自社業況判断DI(前年同期比)



業界業況判断DI(前期比)



業界業況判断DI(前年同期比)



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（業種別）

売上高	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	28.0	46.0	26.1	1.9	29.2	43.5	27.3	1.9	30.4	54.0	15.5	14.9
建設業	23.8	57.1	19.0	4.8	33.3	52.4	14.3	19.0	28.6	66.7	4.8	23.8
製造業	19.4	51.6	29.0	-9.7	29.0	41.9	29.0	0.0	29.0	54.8	16.1	12.9
流通・商業	33.3	43.3	23.3	10.0	28.3	48.3	23.3	5.0	36.7	48.3	15.0	21.7
サービス業	28.6	40.8	30.6	-2.0	28.6	34.7	36.7	-8.2	24.5	55.1	20.4	4.1

採算(経常利益)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全業種	19.9	52.8	27.3	-7.5	19.3	57.1	23.6	-4.3	24.2	62.1	13.7	10.6
建設業	19.0	52.4	28.6	-9.5	19.0	71.4	9.5	9.5	23.8	71.4	4.8	19.0
製造業	6.5	64.5	29.0	-22.6	9.7	61.3	29.0	-19.4	19.4	67.7	12.9	6.5
流通・商業	23.3	51.7	25.0	-1.7	21.7	56.7	21.7	0.0	30.0	58.3	11.7	18.3
サービス業	24.5	46.9	28.6	-4.1	22.4	49.0	28.6	-6.1	20.4	59.2	20.4	0.0

採算(経常利益) の水準	2006年1月～3月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	14.9	32.3	37.3	12.4	3.1	31.7
建設業	4.8	42.9	52.4	0.0	0.0	47.6
製造業	12.9	35.5	29.0	22.6	0.0	25.8
流通・商業	18.3	30.0	38.3	10.0	3.3	35.0
サービス業	16.3	28.6	34.7	14.3	6.1	24.5

自社業況判断	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	19.9	57.8	22.4	-2.5	19.9	55.9	24.2	-4.3	28.0	55.3	16.8	11.2
建設業	14.3	71.4	14.3	0.0	23.8	71.4	4.8	19.0	33.3	61.9	4.8	28.6
製造業	12.9	58.1	29.0	-16.1	19.4	48.4	32.3	-12.9	29.0	54.8	16.1	12.9
流通・商業	23.3	58.3	18.3	5.0	21.7	60.0	18.3	3.3	33.3	50.0	16.7	16.7
サービス業	22.4	51.0	26.5	-4.1	16.3	49.0	34.7	-18.4	18.4	59.2	22.4	-4.1

業界業況判断	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	10.6	59.6	29.8	-19.3	9.3	61.5	29.2	-19.9	16.1	59.0	24.8	-8.7
建設業	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	66.7	19.0	-4.8	14.3	71.4	14.3	0.0
製造業	9.7	48.4	41.9	-32.3	9.7	51.6	38.7	-29.0	16.1	61.3	22.6	-6.5
流通・商業	15.0	63.3	21.7	-6.7	11.7	68.3	20.0	-8.3	20.0	60.0	20.0	0.0
サービス業	4.1	57.1	38.8	-34.7	4.1	57.1	38.8	-34.7	12.2	51.0	36.7	-24.5

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「見通し」は、前年同期と比べた見通し。

* DI値の単位はポイント、DI値以外は%。

* 売上高DI = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 採算(経常利益)DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

* 採算(経常利益)水準DI = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

* 業況判断DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（規模別）

売上高	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	28.0	46.0	26.1	1.9	29.2	43.5	27.3	1.9	30.4	54.0	15.5	14.9
1～9人	26.8	45.1	28.2	-1.4	23.9	47.9	28.2	-4.2	32.4	53.5	14.1	18.3
10～19人	33.3	47.2	19.4	13.9	33.3	41.7	25.0	8.3	30.6	55.6	13.9	16.7
20～49人	30.3	45.5	24.2	6.1	36.4	42.4	21.2	15.2	33.3	45.5	21.2	12.1
50～99人	20.0	53.3	26.7	-6.7	33.3	33.3	33.3	0.0	20.0	66.7	13.3	6.7
100人～	16.7	33.3	50.0	-33.3	16.7	33.3	50.0	-33.3	16.7	66.7	16.7	0.0

採算(経常利益)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全体	19.9	52.8	27.3	-7.5	19.3	57.1	23.6	-4.3	24.2	62.1	13.7	10.6
1～9人	19.7	52.1	28.2	-8.5	19.7	57.7	22.5	-2.8	23.9	64.8	11.3	12.7
10～19人	13.9	63.9	22.2	-8.3	13.9	63.9	22.2	-8.3	16.7	69.4	13.9	2.8
20～49人	33.3	42.4	24.2	9.1	27.3	57.6	15.2	12.1	39.4	39.4	21.2	18.2
50～99人	6.7	60.0	33.3	-26.7	13.3	46.7	40.0	-26.7	6.7	80.0	13.3	-6.7
100人～	16.7	33.3	50.0	-33.3	16.7	33.3	50.0	-33.3	33.3	66.7	0.0	33.3

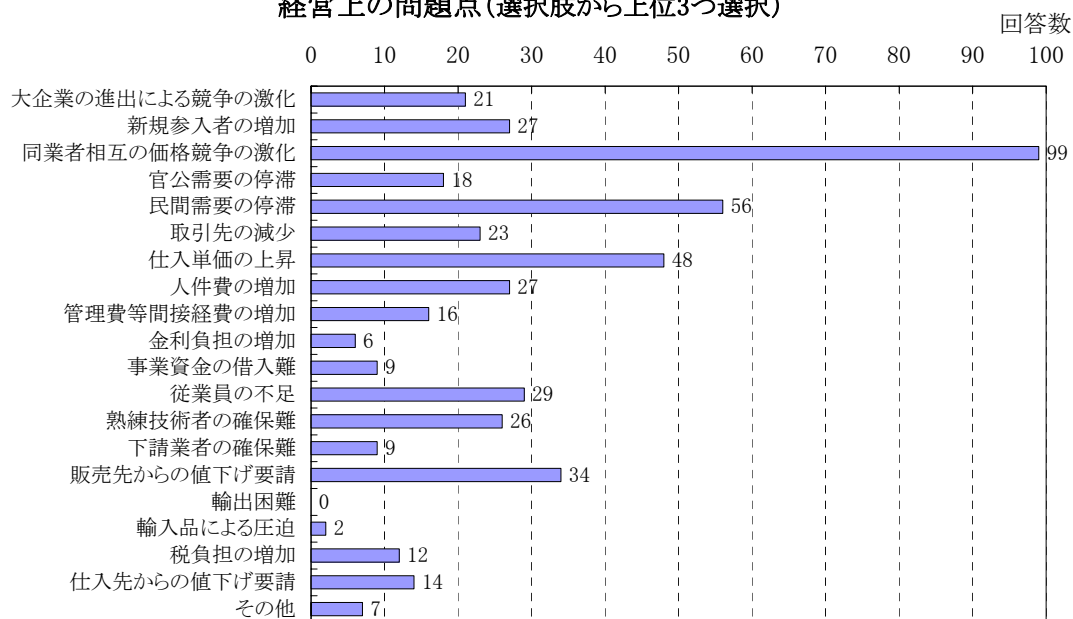
採算(経常利益) の水準	2006年1月～3月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	14.9	32.3	37.3	12.4	3.1	31.7
1～9人	8.5	28.2	43.7	15.5	4.2	16.9
10～19人	16.7	30.6	38.9	11.1	2.8	33.3
20～49人	24.2	48.5	18.2	6.1	3.0	63.6
50～99人	13.3	33.3	53.3	0.0	0.0	46.7
100人～	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	-16.7

自社業況判断	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	19.9	57.8	22.4	-2.5	19.9	55.9	24.2	-4.3	28.0	55.3	16.8	11.2
1～9人	23.9	57.7	18.3	5.6	23.9	56.3	19.7	4.2	32.4	54.9	12.7	19.7
10～19人	22.2	61.1	16.7	5.6	16.7	63.9	19.4	-2.8	25.0	58.3	16.7	8.3
20～49人	18.2	54.5	27.3	-9.1	21.2	54.5	24.2	-3.0	30.3	45.5	24.2	6.1
50～99人	6.7	60.0	33.3	-26.7	13.3	46.7	40.0	-26.7	13.3	73.3	13.3	0.0
100人～	0.0	50.0	50.0	-50.0	0.0	33.3	66.7	-66.7	16.7	50.0	33.3	-16.7

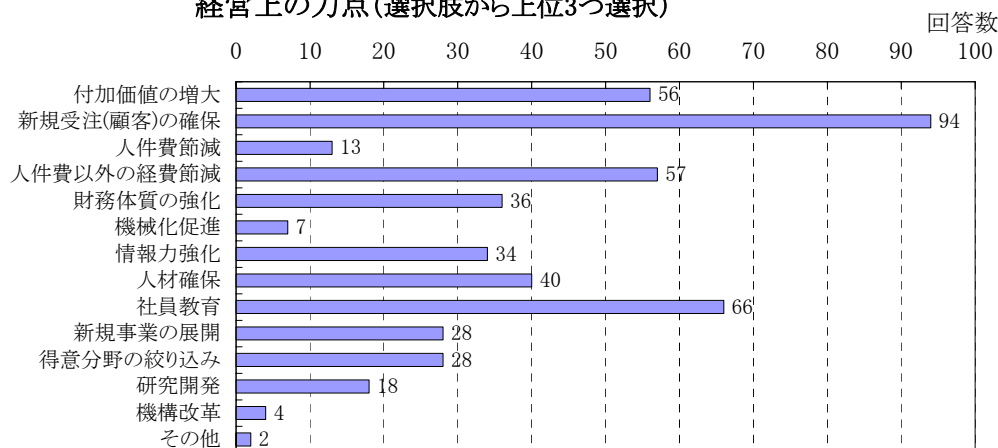
業界業況判断	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	10.6	59.6	29.8	-19.3	9.3	61.5	29.2	-19.9	16.1	59.0	24.8	-8.7
1～9人	9.9	67.6	22.5	-12.7	8.5	69.0	22.5	-14.1	15.5	66.2	18.3	-2.8
10～19人	13.9	50.0	36.1	-22.2	13.9	58.3	27.8	-13.9	19.4	50.0	30.6	-11.1
20～49人	15.2	57.6	27.3	-12.1	12.1	57.6	30.3	-18.2	21.2	45.5	33.3	-12.1
50～99人	0.0	60.0	40.0	-40.0	0.0	53.3	46.7	-46.7	0.0	86.7	13.3	-13.3
100人～	0.0	33.3	66.7	-66.7	0.0	33.3	66.7	-66.7	16.7	33.3	50.0	-33.3

* 規模別の区分は、正規従業員数による区分。

経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

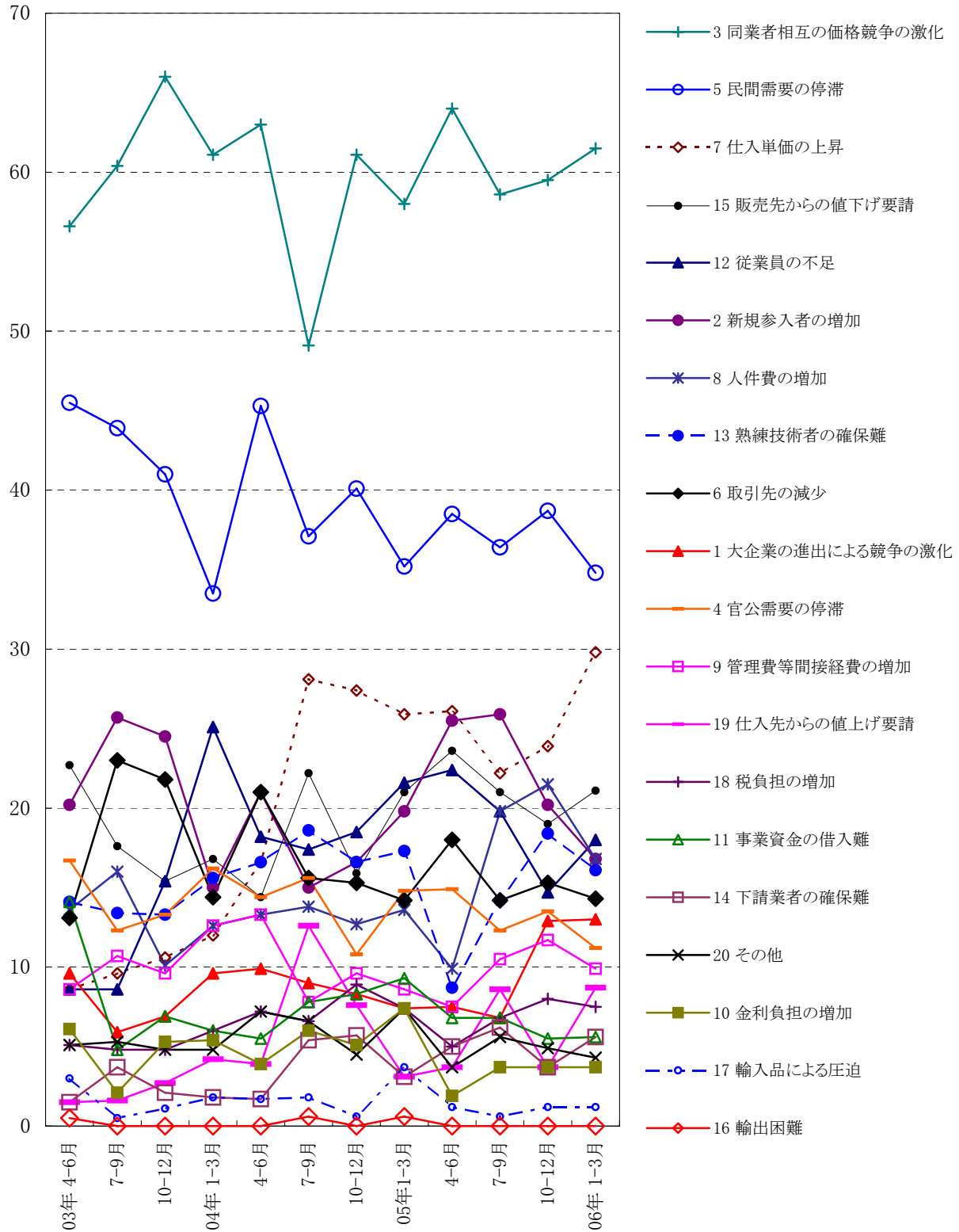


経営上の努力(自由記述回答)

- ☆ 環境事業を骨太にする為、同志と有限責任組合立上げに尽力している。今の処5月1日に立上げの予定。(建設業)
- ☆ ・社員全員参加得られる努力 ・利益の改善(商品構成) ・ムラ・ムダの全社的廃除(製造業)
- ☆ 当社は官公庁の売上比率が高く、市町合併の影響を大きく受ける。合併後来年度からは官公需が凍結することが予測される。当社は民間での認知度が低いので、ダイレクトメールを組み合わせた営業、広告、宣伝をする等、積極的に新規顧客の開拓を目指している。(流通・商業)
- ☆ 誕生日プレゼント、個別の面談、数人ずつでの食事会を通して社員パートのモチベーションの向上を計る足がかり作り・会社全体での原材料の節約(ムダの削減)により原材料費率2.5%ダウン(流通・商業)
- ☆ 事務関連の人件費を削減(自然退職で補充なし)して、作業の流れを見なおし、ほぼ1人分は作業を効率よくできるようにした。今後は損益構造を見直し利益の体質をつくる。(サービス業)
- ☆ ・不採算部門の閉鎖並びに得意分野の絞り込み ・財務内容の再精査(サービス業)
- ☆ 販売先からの値下げ要請が底知らずの慢性化している現状の中で、公共料金etc経費の見直しをはかりながら、支出部門を細かくチェックしている。売上高が横ばいの状態を打破するためのハード及びソフト面での効率化を進めてゆきたい。(サービス業)

経営上の問題点の推移(2003年4-6月～2006年1-3月)

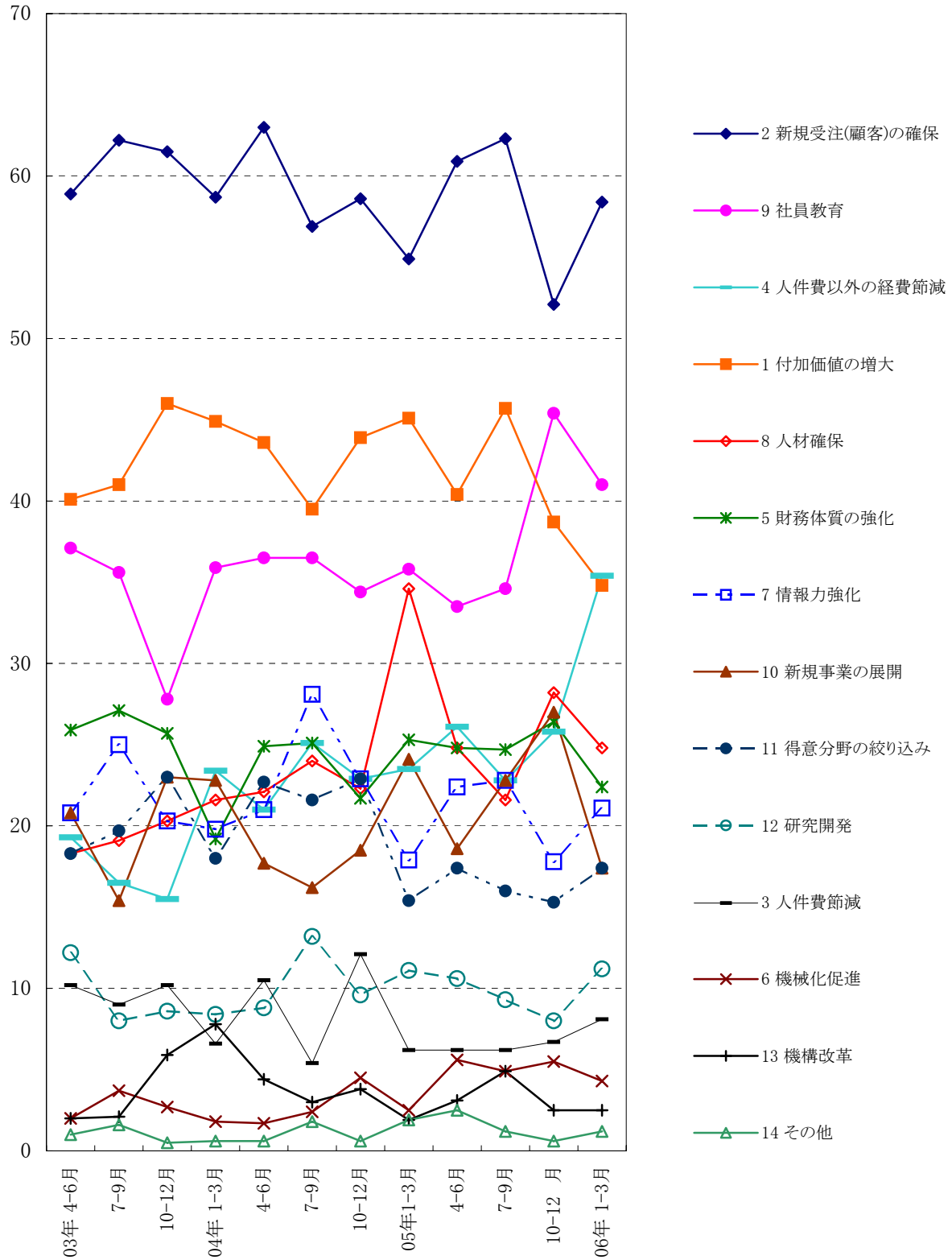
% (回答数に占める割合)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

経営上の力点の推移(2003年4-6月～2006年1-3月)

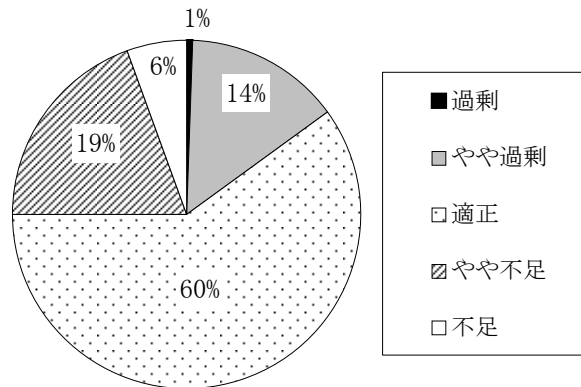
%(回答数に占める割合)



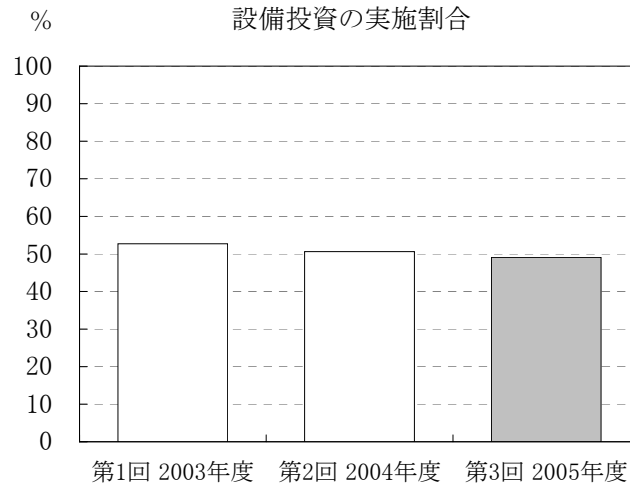
(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

特別調査 第3回 設備投資・在庫の状況

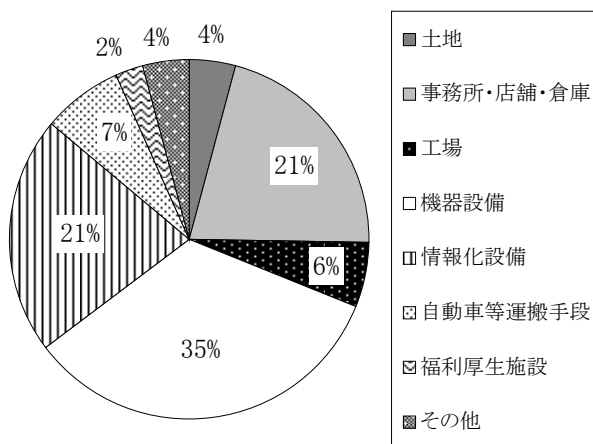
現在の生産・営業用設備の過不足



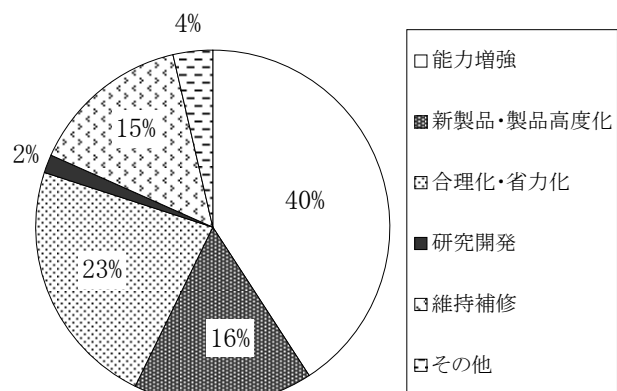
設備投資の実施割合



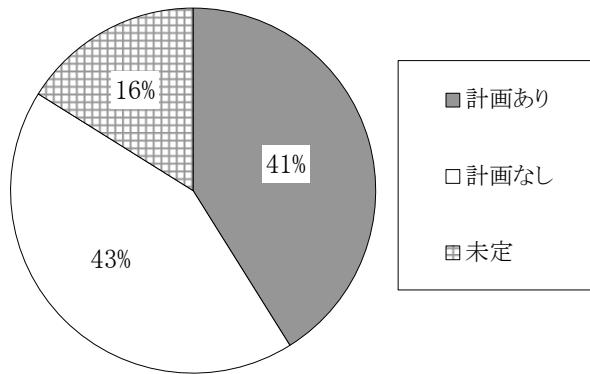
実施した場合の内容



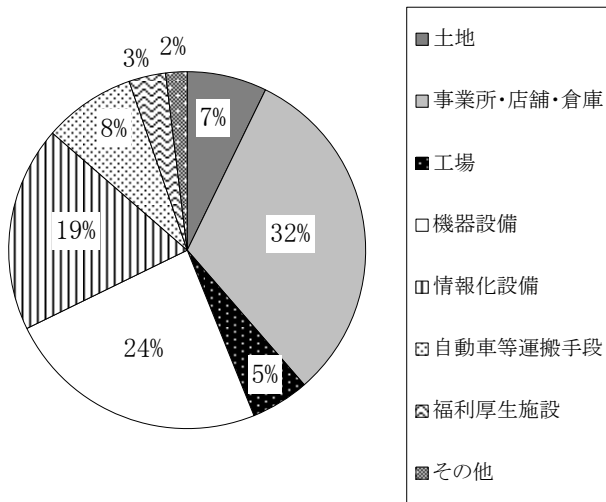
実施した場合の目的



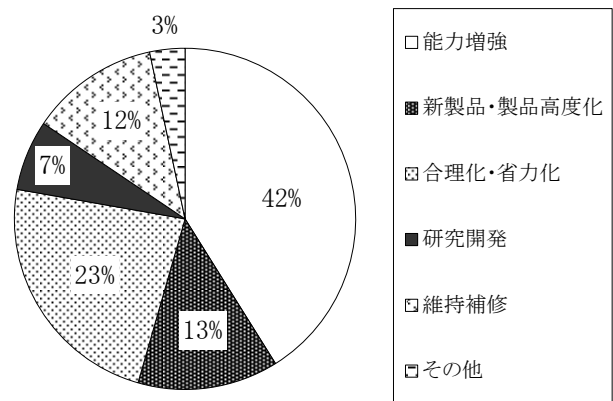
2006年度 設備投資の計画



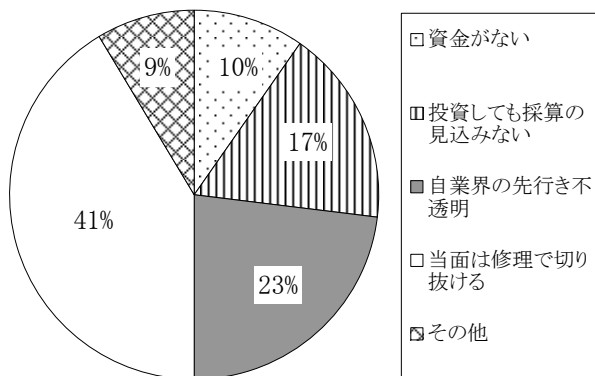
計画ある場合の内容



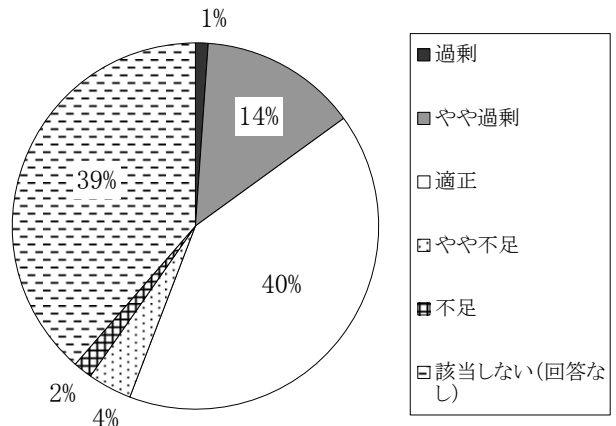
計画ある場合の目的



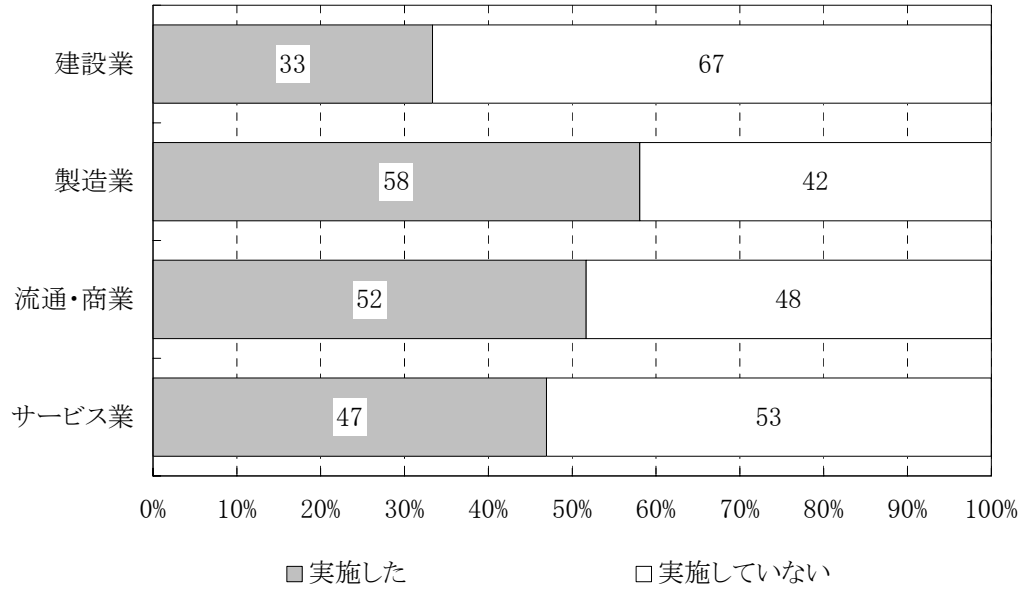
計画ない場合の理由



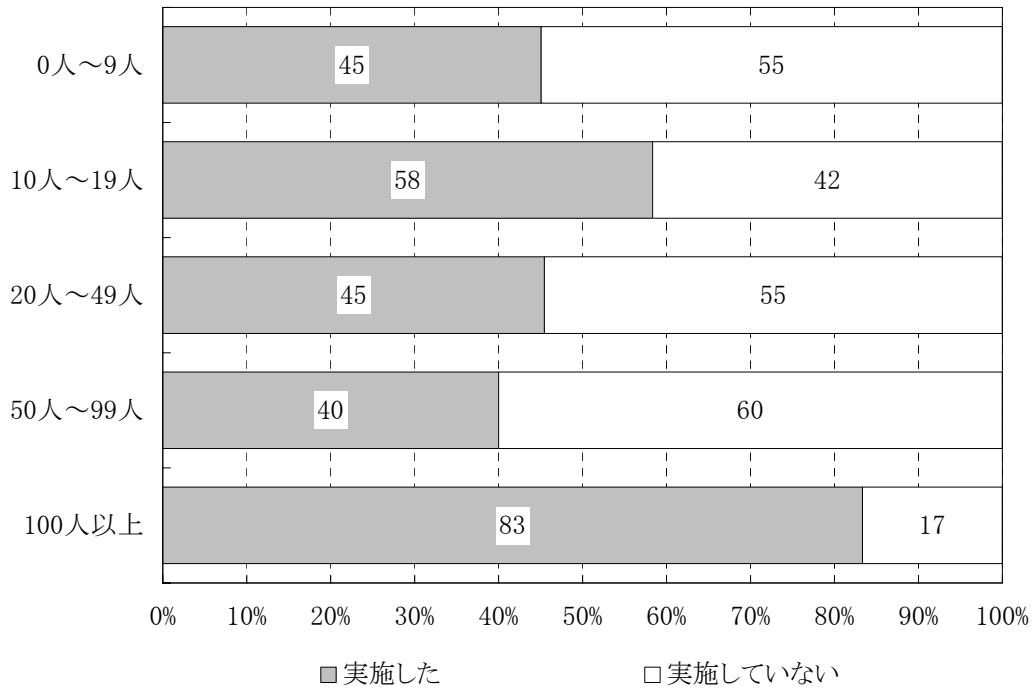
現在の在庫の過不足



2005年度 設備投資実施の有無 業種別



2005年度 設備投資実施の有無 規模別



設備投資の実施有無別DI

売上高(%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
実施した	34.2	38.0	27.8	6.3	32.9	38.0	29.1	3.8	36.7	48.1	15.2	21.5
実施していない	22.0	53.7	24.4	-2.4	25.6	48.8	25.6	0.0	24.4	59.8	15.9	8.5

採算(経常利益) (%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
実施した	19.0	50.6	30.4	-11.4	19.0	53.2	27.8	-8.9	24.1	62.0	13.9	10.1
実施していない	20.7	54.9	24.4	-3.7	19.5	61.0	19.5	0.0	24.4	62.2	13.4	11.0

採算(経常利益) の水準(%)	2006年1月～3月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
実施した	17.7	31.6	31.6	12.7	6.3	30.4
実施していない	12.2	32.9	42.7	12.2	0.0	32.9

自社業況判断(%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実施した	26.6	48.1	25.3	1.3	26.6	45.6	27.8	-1.3	34.2	49.4	16.5	17.7
実施していない	13.4	67.1	19.5	-6.1	13.4	65.9	20.7	-7.3	22.0	61.0	17.1	4.9

業界業況判断(%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実施した	16.5	54.4	29.1	-12.7	12.7	55.7	31.6	-19.0	19.0	57.0	24.1	-5.1
実施していない	4.9	64.6	30.5	-25.6	6.1	67.1	26.8	-20.7	13.4	61.0	25.6	-12.2

設備投資の計画有無別DI

売上高(%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
計画あり	33.3	37.9	28.8	4.5	36.4	33.3	30.3	6.1	36.4	45.5	18.2	18.2
計画なし	24.6	49.3	26.1	-1.4	20.3	53.6	26.1	-5.8	27.5	59.4	13.0	14.5
未定	23.1	57.7	19.2	3.8	34.6	42.3	23.1	11.5	23.1	61.5	15.4	7.7

採算(経常利益) (%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
計画あり	25.8	48.5	25.8	0.0	24.2	47.0	28.8	-4.5	31.8	54.5	13.6	18.2
計画なし	15.9	55.1	29.0	-13.0	14.5	63.8	21.7	-7.2	18.8	71.0	10.1	8.7
未定	15.4	57.7	26.9	-11.5	19.2	65.4	15.4	3.8	19.2	57.7	23.1	-3.8

採算(経常利益) の水準(%)	2006年1月～3月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
計画あり	24.2	34.8	25.8	13.6	1.5	43.9
計画なし	5.8	27.5	49.3	11.6	5.8	15.9
未定	15.4	38.5	34.6	11.5	0.0	42.3

自社業況判断(%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計画あり	25.8	48.5	25.8	0.0	25.8	43.9	30.3	-4.5	31.8	51.5	16.7	15.2
計画なし	14.5	60.9	24.6	-10.1	14.5	62.3	23.2	-8.7	24.6	59.4	15.9	8.7
未定	19.2	73.1	7.7	11.5	19.2	69.2	11.5	7.7	26.9	53.8	19.2	7.7

業界業況判断(%)	2005年10月～12月と比べて (前期比)				2005年1月～3月と比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計画あり	13.6	51.5	34.8	-21.2	13.6	54.5	31.8	-18.2	19.7	53.0	27.3	-7.6
計画なし	5.8	63.8	30.4	-24.6	2.9	63.8	33.3	-30.4	10.1	65.2	24.6	-14.5
未定	15.4	69.2	15.4	0.0	15.4	73.1	11.5	3.8	23.1	57.7	19.2	3.8

第12回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 EDOR (2006年1-3月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

会社名 _____

主な仕事の内容 _____ (初回または変更時のみ記入)

従業員数 常勤役員を含む正規従業員数()人
派遣・契約社員を含む臨時・パート・アルバイト数()人

【1】貴社の1～3月の売上高・採算(経常利益) (該当する番号に○をして下さい。)

	昨年10～12月と比べて	昨年の1～3月と比べて	次期見通し(昨年の4～6月と比べて)
売上高	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化

【2】貴社の1～3月の採算(経常利益)の水準(該当する番号に○をして下さい。)

採算(経常利益)の水準 1.黒字 2.やや黒字 3.収支トントン 4.やや赤字 5.赤字

【3】1～3月の業況判断(該当する番号に○をして下さい。)

	昨年10～12月と比べて	昨年の1～3月と比べて	次期見通し(昨年の4～6月と比べて)
自社業況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
業界業況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

*「自社業況判断」は、貴社の経営状況全般について判断をして下さい。

*「業界業況判断」は、貴社がおかれる業界の状況について判断をして下さい。

【4】貴社の1～3月の経営上の問題点(深刻なものを下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.大企業の進出による競争の激化
- 2.新規参入者の増加
- 3.同業者相互の価格競争の激化
- 4.官公需要の停滞
- 5.民間需要の停滞
- 6.取引先の減少
- 7.仕入単価の上昇
- 8.人件費の増加
- 9.管理費等間接経費の増加
- 10.金利負担の増加
- 11.事業資金の借入難
- 12.従業員の不足
- 13.熟練技術者の確保難
- 14.下請業者の確保難
- 15.販売先からの値下げ要請
- 16.輸出困難
- 17.輸入品による圧迫
- 18.税負担の増加
- 19.仕入先からの値上げ要請
- 20.その他()

【5】貴社の次期4～6月の経営上の力点(下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.付加価値の増大
- 2.新規受注(顧客)の確保
- 3.人件費節減
- 4.人件費以外の経費節減
- 5.財務体質の強化
- 6.機械化促進
- 7.情報力強化
- 8.人材確保
- 9.社員教育
- 10.新規事業の展開
- 11.得意分野の絞り込み
- 12.研究開発
- 13.機構改革
- 14.その他()

【6】1～3月に経営上の努力としてどのようなことを試みましたか。また、今後どのようにしようと考えていますか。ご自由に記述して下さい。

ここからは今回の特別調査「設備投資・在庫の状況(第3回)」になります。・・・

【7】貴社の設備投資・在庫の状況(該当する番号に○をして下さい。)

(1)現在の生産・営業用設備の過不足・・・(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)

(2)2005年度に設備投資を実施しましたか・・・(1.実施した 2.実施していない)

・実施した場合

内容(複数回答可)(1.土地 2.事業所・店舗・倉庫 3.工場 4.機器設備 5.情報化設備
6.自動車等運搬手段 7.福利厚生施設 8.その他()
目的(複数回答可)(1.能力増強 2.新製品・製品高度化 3.合理化・省力化 4.研究開発
5.維持補修 6.その他())

(3)2006年度に設備投資を計画していますか・・・(1.計画あり 2.計画なし 3.未定)

・計画ある場合

内容(複数回答可)(1.土地 2.事業所・店舗・倉庫 3.工場 4.機器設備 5.情報化設備
6.自動車等運搬手段 7.福利厚生施設 8.その他()
目的(複数回答可)(1.能力増強 2.新製品・製品高度化 3.合理化・省力化 4.研究開発
5.維持補修 6.その他())

・計画ない場合

理由(複数回答可)(1.資金がない 2.投資しても採算の見込みない 3.業界の先行き不透明 4.当面は修理で切り抜ける 5.その他())

次の(4)は該当する場合のみお答え下さい。

(4)現在の在庫の過不足・・・(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、**3月17日(金)**までに同友会事務局までFAXでご返送下さい。

FAX番号(089)968-8872